

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第39期第3四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	東京リスマチック株式会社
【英訳名】	TOKYO Lithmatic Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 隆一
【本店の所在の場所】	東京都荒川区東日暮里6丁目41番8号
【電話番号】	03(3891)7455
【事務連絡者氏名】	管理本部長 菊地 克二
【最寄りの連絡場所】	東京都荒川区東日暮里6丁目41番8号
【電話番号】	03(3891)7455
【事務連絡者氏名】	管理本部長 菊地 克二
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第3四半期連結 累計期間	第39期 第3四半期連結 累計期間	第38期 第3四半期連結 会計期間	第39期 第3四半期連結 会計期間	第38期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高(千円)	11,825,155	12,236,673	3,711,050	4,359,186	16,230,176
経常利益又は経常損失() (千円)	141,626	154,769	83,509	153,224	386,630
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	57,332	66,026	119,439	143,023	172,586
純資産額(千円)	-	-	7,662,538	7,581,231	7,821,610
総資産額(千円)	-	-	17,499,357	17,655,443	17,018,977
1株当たり純資産額(円)	-	-	765.74	758.75	782.54
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 ()(円)	5.85	6.61	11.96	14.32	17.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	43.7	42.9	45.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,133,817	1,400,823	-	-	1,190,253
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	490,290	902,478	-	-	418,794
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,369,458	41,163	-	-	2,163,435
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高(千円)	-	-	2,666,597	2,397,068	1,857,560
従業員数(人)	-	-	981	1,066	990

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社企業グループが営む事業の内容に重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(人)	1,066
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は含んでおりません。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(人)	809
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者は含んでおりません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社企業グループは、クリエイティブサービス事業の単一セグメントであり、当第3四半期連結会計期間の生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
クリエイティブサービス事業	4,357,595	117.5

- (注) 1 事業間の取引については、相殺消去しております。
2 金額は販売価額によっており、消費税等は含まれておりません。
3 当社企業グループは、事業セグメントがクリエイティブサービス事業の単一セグメントであり、セグメント情報区分の変更をしていないため、前年同四半期比を記載しております。

(2) 受注実績

当社企業グループは、クリエイティブサービス事業の単一セグメントであり、当第3四半期連結会計期間の受注実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
クリエイティブサービス事業	4,291,746	111.8	761,997	99.6

- (注) 1 事業間の取引については、相殺消去しております。
2 金額は販売価額によっており、消費税等は含まれておりません。
3 当社企業グループは、事業セグメントがクリエイティブサービス事業の単一セグメントであり、セグメント情報区分の変更をしていないため、前年同四半期比を記載しております。

(3) 販売実績

当社企業グループは、クリエイティブサービス事業の単一セグメントであり、当第3四半期連結会計期間の販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
クリエイティブサービス事業	4,359,186	117.5

- (注) 1 事業間の取引については、相殺消去しております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3 総販売実績の10%以上を占める販売顧客に該当するものではありません。
4 当社企業グループは、事業セグメントがクリエイティブサービス事業の単一セグメントであり、セグメント情報区分の変更をしていないため、前年同四半期比を記載しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による生産活動の収縮や個人消費の自粛ムードも徐々に沈静化し、景気に持ち直しの兆しが見られたものの、原油価格の高騰、原材料価格の上昇懸念、加えて欧州における財政・金融危機及び円高の進行など、企業経営にとって先行きが極めて不透明な状況が続いております。

クリエイティブサービス業界におきましては、震災の影響により企業の広告宣伝活動が抑制された時期もありましたが、企業活動の回復とともに持ち直しの動きが出てきております。また従来型の印刷ビジネスにおいては、スマートフォンや電子書籍等の情報媒体の多様化が進んでおり、需要の減少に伴う受注競争がさらに激化しております。

当社企業グループは、多岐にわたるクリエイティブサービスをワンストップで提供することに注力しております。店舗および外交営業によるきめ細かいサービスによって顧客開拓を行い、オンデマンド印刷やサインディスプレイサービスに加え、付加価値印刷の提供、3DCG制作などの提案を進め、従来の印刷情報用紙以外の情報媒体に対してもストレスなくお客様に提供できるよう体制強化を図ってまいりました。

当第3四半期連結会計期間の業績は、震災の影響が徐々に沈静化し、企業の広告宣伝活動も持ち直しの動きを見せたことで、売上高は43億59百万円(前年同四半期比17.5%増)、営業利益1億43百万円(前年同四半期は1億4百万円の損失)、経常利益1億53百万円(前年同四半期は83百万円の損失)、四半期純利益1億43百万円(前年同四半期は1億19百万円の損失)となりました。

セグメントの業績につきましては、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)の適用により、当社企業グループはクリエイティブサービス事業の単一セグメントであるため、従来記載しておりました事業部門別の業績については、第1四半期連結会計期間から記載はしていません。

また従来の「印刷関連事業」は、第1四半期連結会計期間から「クリエイティブサービス事業」に名称変更しております。

[次へ](#)

(2)キャッシュ・フローの分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ6億23百万円増加し、23億97百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は6億61百万円（前年同四半期比3億31百万円増）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益1億43百万円、減価償却費2億12百万円、売上債権の減少額3億70百万円の資金の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は2億44百万円（前年同四半期比6億78百万円減）となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入2億71百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億81百万円（前年同四半期比2百万円減）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出2億28百万円、配当金の支払額53百万円の資金の減少によるものです。

[次へ](#)

(3)事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社企業グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間に計画中であった、「西尾久ビル及び川口工場の土地の売却」につきましては平成23年7月に完了いたしました。また、当第3四半期連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,960,000
計	34,960,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,990,000	9,990,000	大阪証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式数であり、単元株式数は100株であります。
計	9,990,000	9,990,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	9,990,000	-	1,279,600	-	1,315,700

(6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において大株主の異動はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,989,100	99,891	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	9,990,000	-	-
総株主の議決権	-	99,891	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式20株を含んでおります。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京リスマチック株式会社	東京都荒川区東日暮里6丁目4-8	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	470	479	480	496	468	464	458	462	505
最低(円)	458	450	370	442	435	441	439	435	431

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,401,101	1,860,113
受取手形及び売掛金	(注)2 3,293,886	3,907,584
商品及び製品	10,678	8,688
仕掛品	141,782	89,526
原材料及び貯蔵品	185,444	172,979
繰延税金資産	182,367	143,463
その他	403,540	238,958
貸倒引当金	174,404	170,197
流動資産合計	6,444,398	6,251,118
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,403,604	1,450,903
機械装置及び運搬具(純額)	889,440	891,750
土地	5,784,812	5,083,220
その他(純額)	67,938	84,723
有形固定資産合計	(注)1 8,145,796	(注)1 7,510,597
無形固定資産		
のれん	1,289,958	1,379,837
その他	546,233	613,418
無形固定資産合計	1,836,191	1,993,255
投資その他の資産		
投資有価証券	500,596	479,872
長期貸付金	15,400	8,550
繰延税金資産	97,327	88,979
敷金及び保証金	451,176	523,586
その他	226,019	223,286
貸倒引当金	61,461	60,269
投資その他の資産合計	1,229,058	1,264,006
固定資産合計	11,211,045	10,767,858
資産合計	17,655,443	17,018,977

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	572,838	486,633
短期借入金	4,600,000	3,700,000
1年内返済予定の長期借入金	896,670	913,332
未払法人税等	26,811	38,627
賞与引当金	205,389	38,620
繰延税金負債	459	2,010
資産除去債務	29,000	-
その他	844,002	902,026
流動負債合計	7,175,171	6,081,250
固定負債		
長期借入金	2,025,500	2,693,837
退職給付引当金	290,166	251,833
繰延税金負債	474,990	2,343
負ののれん	-	13,070
資産除去債務	61,637	-
その他	46,747	155,031
固定負債合計	2,899,041	3,116,115
負債合計	10,074,212	9,197,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,279,600	1,279,600
資本剰余金	1,359,329	1,359,329
利益剰余金	4,939,301	5,185,145
自己株式	55	38
株主資本合計	7,578,175	7,824,036
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,561	1,123
為替換算調整勘定	6,866	5,428
評価・換算差額等合計	1,694	6,551
少数株主持分	1,360	4,125
純資産合計	7,581,231	7,821,610
負債純資産合計	17,655,443	17,018,977

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	11,825,155	12,236,673
売上原価	8,712,944	9,038,136
売上総利益	3,112,210	3,198,537
販売費及び一般管理費		
運搬費	180,131	189,735
給料及び手当	1,142,817	1,202,486
賞与引当金繰入額	75,713	95,960
役員退職慰労引当金繰入額	320	-
退職給付費用	54,175	46,189
貸倒引当金繰入額	24,891	44,432
その他	1,542,977	1,479,751
販売費及び一般管理費合計	3,021,028	3,058,554
営業利益	91,182	139,982
営業外収益		
受取利息	1,721	3,255
受取配当金	2,678	2,702
受取地代家賃	24,390	14,991
負ののれん償却額	64,273	15,671
その他	35,639	48,862
営業外収益合計	128,703	85,483
営業外費用		
支払利息	61,433	53,462
その他	16,825	17,233
営業外費用合計	78,259	70,695
経常利益	141,626	154,769
特別利益		
固定資産売却益	58,060	32,329
過年度損益修正益	(注) 1 14,927	-
負ののれん発生益	-	110,519
その他	2,899	8,149
特別利益合計	75,887	150,999
特別損失		
固定資産売却損	17,869	13,138
固定資産除却損	37,798	85,652
投資有価証券評価損	53,367	2,135
減損損失	-	14,894
事業構造改革費用	162,065	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	117,128
固定資産評価損	-	(注) 2 153,408
その他	1,052	5,300
特別損失合計	272,153	391,658
税金等調整前四半期純損失()	54,639	85,889
法人税、住民税及び事業税	20,002	33,976
法人税等調整額	4,513	54,321
法人税等合計	24,515	20,345
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	65,544
少数株主利益又は少数株主損失()	21,822	482
四半期純損失()	57,332	66,026

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	3,711,050	4,359,186
売上原価	2,824,948	3,198,385
売上総利益	886,101	1,160,800
販売費及び一般管理費		
運搬費	62,759	68,195
給料及び手当	378,839	405,754
賞与引当金繰入額	59,443	78,983
役員退職慰労引当金繰入額	320	-
退職給付費用	16,562	17,960
貸倒引当金繰入額	12,894	-
その他	460,131	446,529
販売費及び一般管理費合計	990,951	1,017,422
営業利益又は営業損失()	104,849	143,378
営業外収益		
受取利息	840	335
受取配当金	231	284
投資事業組合運用益	-	13,735
受取地代家賃	8,160	3,945
負ののれん償却額	23,445	-
その他	9,688	15,803
営業外収益合計	42,365	34,104
営業外費用		
支払利息	17,696	17,267
その他	3,329	6,990
営業外費用合計	21,025	24,258
経常利益又は経常損失()	83,509	153,224
特別利益		
固定資産売却益	97	16,915
過年度損益修正益	(注) 3,517	-
その他	1,319	-
特別利益合計	4,935	16,915
特別損失		
固定資産売却損	6,781	1,869
固定資産除却損	7,085	21,785
投資有価証券評価損	60	-
事業構造改革費用	26,481	-
その他	-	3,300
特別損失合計	40,408	26,954
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	118,983	143,185
法人税、住民税及び事業税	3,890	19,407
法人税等調整額	1,070	19,289
法人税等合計	4,961	118
少数株主損益調整前四半期純利益	-	143,067
少数株主利益又は少数株主損失()	4,504	44
四半期純利益又は四半期純損失()	119,439	143,023

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	54,639	85,889
減価償却費	784,928	602,469
のれん償却額	87,471	89,898
負ののれん償却額	64,273	15,671
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,373	9,777
賞与引当金の増減額(は減少)	142,055	159,269
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	30,264	28,825
事業構造改革費用	162,065	-
受取利息及び受取配当金	4,399	5,957
支払利息	61,433	53,462
投資有価証券評価損益(は益)	53,367	2,135
有形固定資産売却損益(は益)	40,190	19,191
減損損失	-	14,894
固定資産除却損	37,798	85,652
固定資産評価損	-	153,408
負ののれん発生益	-	110,519
売上債権の増減額(は増加)	470,703	938,754
たな卸資産の増減額(は増加)	20,255	32,452
仕入債務の増減額(は減少)	57,697	32,282
破産更生債権等の増減額(は増加)	10,212	8,518
その他	334,953	347,248
小計	1,231,092	1,485,211
利息及び配当金の受取額	4,209	6,222
利息の支払額	59,191	51,966
法人税等の支払額	42,292	38,643
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,133,817	1,400,823
投資活動によるキャッシュ・フロー		
子会社株式の取得による支出	207,034	678
有形固定資産の取得による支出	393,124	462,333
有形固定資産の売却による収入	1,332,681	327,724
無形固定資産の取得による支出	289,021	48,651
投資有価証券の取得による支出	101,009	6,979
投資有価証券の売却による収入	19,300	4,200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	(注)2 409,391
貸付けによる支出	70,000	384,190
貸付金の回収による収入	24,811	64,840
敷金及び保証金の差入による支出	61,337	11,250
敷金の回収による収入	261,511	17,723
その他	26,485	6,507
投資活動によるキャッシュ・フロー	490,290	902,478

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,400,000	900,000
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	667,499	684,999
自己株式の取得による支出	10	16
自己株式の売却による収入	369,438	-
配当金の支払額	171,386	173,821
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,369,458	41,163
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	254,650	539,508
現金及び現金同等物の期首残高	2,411,947	1,857,560
現金及び現金同等物の四半期末残高	(注)1 2,666,597	(注)1 2,397,068

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間において、平成23年1月21日付で、株式会社大熊整美堂の全株式を取得したことに伴い連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 5社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項はありません。
3. 連結子会社の四半期連結決算日の変更	該当事項はありません。
4. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ4,242千円減少し、税金等調整前四半期純損失は121,371千円増加しております。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>(3) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。
当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用益」(前第3四半期連結会計期間1,458千円)につきましては、重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
2. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積額を算定しております。
3. 退職給付費用の算定方法	退職給付費用は、期首に算定した当連結会計年度に係わる退職給付費用の額を期間按分して計上しております。
4. 税金費用の計算	税金費用は、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して計算しております。
5. 繰延税金資産の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
<p>(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額は、4,404,007千円であります。</p> <p>(注) 2. 手形譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。</p> <p>受取手形譲渡残高 602,688千円</p>	<p>(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額は、6,225,280千円であります。</p> <p>2.</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)						
<p>(注) 1. 過年度損益修正益 前連結会計年度において計上しました事業構造改革費用の戻し入れによるものです。</p> <p>2.</p>	<p>1.</p> <p>(注) 2. 固定資産評価損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">590千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">152,818千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153,408千円</td> </tr> </table> <p>連結会社間における建物・土地売買に伴う未実現損益で、売り手側の帳簿価額で回収不能と認められる部分です。</p>	建物及び構築物	590千円	土地	152,818千円	計	153,408千円
建物及び構築物	590千円						
土地	152,818千円						
計	153,408千円						

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
<p>(注) 過年度損益修正益 前連結会計年度において計上しました事業構造改革費用の戻し入れによるものです。</p>	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)																												
<p>(注) 1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年9月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,672,804</td> </tr> <tr> <td>別段預金</td> <td style="text-align: right;">6,206</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,666,597</td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	2,672,804	別段預金	6,206	現金及び現金同等物	2,666,597	<p>(注) 1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年9月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,401,101</td> </tr> <tr> <td>別段預金</td> <td style="text-align: right;">4,033</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,397,068</td> </tr> </table> <p>(注) 2. 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社大熊整美堂を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得に伴う支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">451,876千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,158,137千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">110,519千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">456,500千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">536,528千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式取得による新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">506,465千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-top: 10px;">新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高</td> <td style="text-align: right; padding-top: 10px;">97,074千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：新規連結子会社の取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">409,391千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,401,101	別段預金	4,033	現金及び現金同等物	2,397,068	流動資産	451,876千円	固定資産	1,158,137千円	のれん	110,519千円	流動負債	456,500千円	固定負債	536,528千円	株式取得による新規連結子会社株式の取得価額	506,465千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	97,074千円	差引：新規連結子会社の取得のための支出	409,391千円
現金及び預金勘定	2,672,804																												
別段預金	6,206																												
現金及び現金同等物	2,666,597																												
現金及び預金勘定	2,401,101																												
別段預金	4,033																												
現金及び現金同等物	2,397,068																												
流動資産	451,876千円																												
固定資産	1,158,137千円																												
のれん	110,519千円																												
流動負債	456,500千円																												
固定負債	536,528千円																												
株式取得による新規連結子会社株式の取得価額	506,465千円																												
新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	97,074千円																												
差引：新規連結子会社の取得のための支出	409,391千円																												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式	9,990,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式	120株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年2月15日取締役会	普通株式	59,939	利益剰余金	6.00	平成22年12月31日	平成23年3月28日
平成23年5月11日取締役会	普通株式	59,939	利益剰余金	6.00	平成23年3月31日	平成23年5月24日
平成23年8月11日取締役会	普通株式	59,939	利益剰余金	6.00	平成23年6月30日	平成23年9月26日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月10日取締役会	普通株式	59,939	利益剰余金	6.00	平成23年9月30日	平成23年11月22日

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
印刷関連事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
当社企業グループは、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「クリエイティブサービス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、「クリエイティブサービス事業」の単一事業として、セグメント情報の記載を省略しております。
また、従来の「印刷関連事業」は第1四半期連結会計期間より、「クリエイティブサービス事業」に名称変更しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)
金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため記載しておりません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)
有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

著しい変動がないため該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、第1四半期連結会計期間の期首における残高と比較しております。

(賃貸不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	758円75銭	1株当たり純資産額	782円54銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,581,231	7,821,610
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,360	4,125
(うち少数株主持分)	(1,360)	(4,125)
普通株式に係る純資産額(千円)	7,579,870	7,817,484
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	9,989	9,989

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額 5円85銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しておらず、また四半期純損失を計上しているため記載しておりません。		1株当たり四半期純損失金額 6円61銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しておらず、また四半期純損失を計上しているため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(千円)	57,332	66,026
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	57,332	66,026
期中平均株式数(千株)	9,795	9,989

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額 11円96銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しておらず、また四半期純損失を計上しているため記載しておりません。		1株当たり四半期純利益金額 14円32銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	119,439	143,023
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失() (千円)	119,439	143,023
期中平均株式数(千株)	9,989	9,989

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

著しい変動がないため該当事項はありません。

2【その他】

四半期配当

平成23年8月11日開催の取締役会において、当社定款第45条の規定に基づき平成23年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当(平成23年度第2四半期配当)を行う旨を決議いたしました。

1. 1株当たり配当金額 6円
2. 配当金の総額 59,939千円
3. 効力発生日(支払開始日) 平成23年9月26日

平成23年11月10日開催の取締役会において、当社定款第45条の規定に基づき平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当(平成23年度第3四半期配当)を行う旨を決議いたしました。

1. 1株当たり配当金額 6円
2. 配当金の総額 59,939千円
3. 効力発生日(支払開始日) 平成23年11月22日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

東京リスマチック株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 目黒高三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤達也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京リスマチック株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京リスマチック株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

東京リスマチック株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 目黒高三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加藤達也
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京リスマチック株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京リスマチック株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更「4. 会計処理基準に関する事項の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。